

令和5年度当初予算（案）の概要説明

【1 ページ】

「1 予算総括」

(1) 予算編成方針

富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、将来にわたる持続可能な行政経営を念頭に、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」に向けた事業を推進することとした。

(2) 各会計別予算額

一般会計は195億円で、対前年度比5,000万円、0.3%の減額。

予算総額は314億1,700万円で、対前年度比9,200万円、0.3%の増額。

【2 ページ】

(3) 継続費

学校給食共同調理場整備事業として、現在3か所ある調理場を統合し、新たな共同調理場を整備するため、建設工事等に要する経費の年割額について、令和5年度に3億640万4千円、令和6年度に19億161万7千円、総額22億802万1千円を設定。

【3 ページ】

(4) 地方債

借入限度額の合計は15億2,600万円で、目的別の限度額は記載のとおり。

【4 ページ、5 ページ】

「2 一般会計予算前年度比較表」

歳入の主な項目

● 1 款・市税

[86億5,888万9千円 対前年度比6,791万3千円増]

- ・市税のうち、個人市民税の所得割、法人市民税の法人税割、固定資産税の家屋が増収となる見込みであるため増額。

● 12 款・地方交付税

[16億1,000万円 1億2,600万円増]

- ・国の地方財政計画において、臨時財政対策債が発行抑制されたことに伴い、普通交付税の増額を見込む。

● 18 款・財産収入

[5,852万1千円 2,094万6千円増]

- ・新富地区の市有地について、令和5年1月に企業に対し、新たに貸し付けたことによる増。

● 19 款・寄附金

[5億101万3千円 1千円増]

- ・ふるさとふつつ応援寄附金は、前年度と同額の5億円を計上。

● 20 款・繰入金

[6億142万5千円 6,719万8千円増]

- ・市が管理する公共施設等を自治体経営の視点から総合的に企画、管理及び利活用するために設置した公共施設等マネジメント基金繰入金の増。
- ・年度間の財源調整として活用する財政調整基金繰入金は、前年度比3,000万円減の2億7,000万円を計上。

●22款・諸収入

[3億7,704万6千円 1,606万7千円減]

- ・学校給食費について、令和5年度から新たに市独自で実施する中学3年生の無償化、及び令和5年1月から実施している県補助事業の第3子以降の無償化に加え、県補助対象外となる第3子以降についても、市独自で無償化を実施することに伴う給食事業収入の減。

●23款・市債

[15億2,600万円 3億8,900万円減]

- ・広域火葬場整備運営事業に係る市債の減。
- ・普通交付税の算定と併せて見込んだ臨時財政対策債について、地方財政計画で発行抑制が示されたため、減額を見込む。

【6ページ、7ページ】

歳出の主な項目

●2款・総務費

[27億2,516万7千円 2,742万1千円減]

- ・庁舎中長期保全計画に基づく、庁舎改修に係る工事費等の減。

●3款・民生費

[71億2,229万6千円 3億3,106万9千円増]

- ・障がい者に対する介護・訓練等給付費及び自立支援医療費の増。
- ・明澄幼稚園が令和5年4月から認定こども園へ移行することに伴い給付費を10款から3款へ組み替えたことによる増。
- ・給付費の増加に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金の増。

●4款・衛生費

[26億9,178万1千円 3億2,512万4千円減]

- ・令和4年12月に供用を開始した君津地域4市で共同利用する、きみさらず聖苑の整備等に係る広域火葬場整備運営事業の減。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業の減。

● 6 款・農林水産業費

[ 6 億7,354万 5 千円 9,545万円増]

- ・ 防災重点農業用ため池に指定されている湊地区の長浜池の堆積土砂撤去工事の増。
- ・ 天羽漁業協同組合が実施する金谷漁港の漁具倉庫建設に係る補助金の増。
- ・ 大貫漁港の機能保全工事の増。

● 8 款・土木費

[11億5,215万 5 千円 2 億8,687万 7 千円減]

- ・ 令和 5 年度に供用開始予定の市道下飯野線整備事業の減。
- ・ 市道山王下飯野線整備事業の減。

● 9 款・消防費

[ 9 億9,215万 6 千円 5,598万円増]

- ・ 消防団員報酬及び出動報酬の引上げによる増。
- ・ 消火栓の新設・改良箇所の増加に伴う負担金の増。
- ・ 県防災行政無線の機器更新に伴う負担金の増。

● 10 款・教育費

[20億7,101万円 1 億6,203万 6 千円増]

- ・ 令和 7 年度に供用開始予定の学校給食共同調理場整備事業の増。

● 12 款・公債費

[16億1,959万 8 千円 5,065万円減]

- ・ 平成24年度に借り入れた消防防災センター整備事業について、一部償還が終了したことによる減。

## 【9 ページ】

### 「3 一般会計の主な新規・拡充事業の概要」

令和4年6月に策定した富津市みらい構想の施策テーマ別に事業を掲載。

#### 主な事業

##### ●安全・安心なまち

- ・ 2 番「消防団活動事業」 3,358万5千円

消防団員の報酬及び出動報酬を引上げ、地域消防力の維持に必要な不可欠な消防団員の確保を図る。

##### ●子育てしやすいまち

- ・ 3 番「第3子以降の給食費の無償化」 2,025万4千円（歳入の減額）

令和5年1月から、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の児童生徒に係る学校給食費の無償化を県補助事業により実施しているが、これに加え、県補助対象外となる第3子以降の給食費についても、市独自で無償化を実施する。

- ・ 4 番「中学3年生の給食費の無償化」 1,887万3千円（歳入の減額）

経済的に負担が大きいと思われる中学3年生の保護者を支援するため、市内在住の市内中学校3年生の学校給食費の無償化を市独自で実施する。

- ・ 6 番「子ども・子育て支援事業」 360万円

放課後児童クラブの利用にあたり、多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するため、第3子以降の放課後児童クラブの保育料を補助する。

- ・ 8 番「予防接種事業」 100万2千円

受験や就職試験など、重要な進路決定を控える中学3年生及び高校3年生、また、高校3年生と同学年となる方に対し、インフルエンザの予防接種費用を助成する。

## 【10ページ】

### ●次代を担う子どもたちを育むまち

- ・ 9番「百年後芸術祭関係費」 2,800万円

千葉県誕生150周年記念事業として、市原市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市と合同で、小林武史氏プロデュースにより、「百年後」をテーマに、各地でショー・トークイベント・アート作品展示等を実施する。

- ・ 13番「海外派遣交流事業」 200万円

ホームステイ等の海外生活体験を通して、語学力の向上と国際感覚を持った青少年を育成するため、意欲のある中学生を募集し、姉妹都市であるアメリカ合衆国・カリフォルニア州・カールスバッド市への派遣を行う。

- ・ 17番「学校給食共同調理場整備事業」 4億6,332万2千円

効率的で安全安心な給食を提供するため、現在3か所ある調理場を統合し、令和7年度に供用開始予定の新たな共同調理場を整備するための敷地造成工事や建設工事等に要する経費。

## 【11ページ】

### ●健幸に暮らせるまち

- ・ 20番「がん検診事業」 2,754万6千円

がんの早期発見、早期治療につなげるため、各種がん検診事業を実施しているが、口腔がん検診を40歳以上の方に対し新規で実施するほか、現在40歳以上の方を対象としている結核・肺がん検診を18歳以上の方に拡充する。

### ●産業が元気なまち

- ・ 23番「水産業総務関係費」 831万3千円

本市への定住・定着を推進するとともに、後継者不足が進む漁業の担い手確保や人材育成を行うため、大佐和漁業協同組合に地域おこし協力隊2名を設置する。

## 【12ページ】

### ●快適で便利なまち

- ・25番「公共交通計画推進事業」 3,340万円

運転免許非保有の高齢者等に対する「タクシー利用料金助成費」、また、「市移動手段確保等支援事業補助金」は、令和4年12月から実施している市南部の峰上地区の住民による交通空白地有償運送の実証運行に加え、令和5年度は、スクールバスの空き時間を活用した地域でのコミュニティバスの実証運行を検討する。

- ・26番「地球温暖化対策事業」 1,206万円

環境に配慮した脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するため、市域から排出される温室効果ガスの削減目標や目標達成に向け、行政、市民、事業者、それぞれの取り組みを定めた計画を策定する。

- ・27番「図書館関係費」 1億463万9千円

市民の生涯学習の拠点施設として、イオンモール富津内に令和5年4月に開館予定の市立図書館、また、令和5年1月に開設した電子図書館を管理・運営するための経費。

### ●移住・定住を支援するまち

- ・29番「移住・定住促進関係費」 20万円

本市への移住を考えている方に田舎暮らしの魅力を知ってもらうため、農業体験をしたい方を受け入れていただける農家に対し謝礼を支出する。

- ・31番「結婚支援事業」 700万円

結婚新生活を支援するため、婚姻し市内に居住する世帯に対し、住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助しているが、補助上限額を60万円から70万円に上げるとともに、夫婦の所得要件を緩和する。